



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

「持続可能な社会」の実現に向けた
未来への投資としての社会保障

文部科学大臣 高木 義明

平成 23 年 3 月 26 日

「持続可能な社会」の実現のためには、 新たな価値を生み出す次世代育成など「**ポジティブ・ウェルフェア**」(積極的福祉)へ！

(参考) 社会保障改革に関する有識者検討会報告(平成22年12月10日)より

社会保障改革の5つの原則

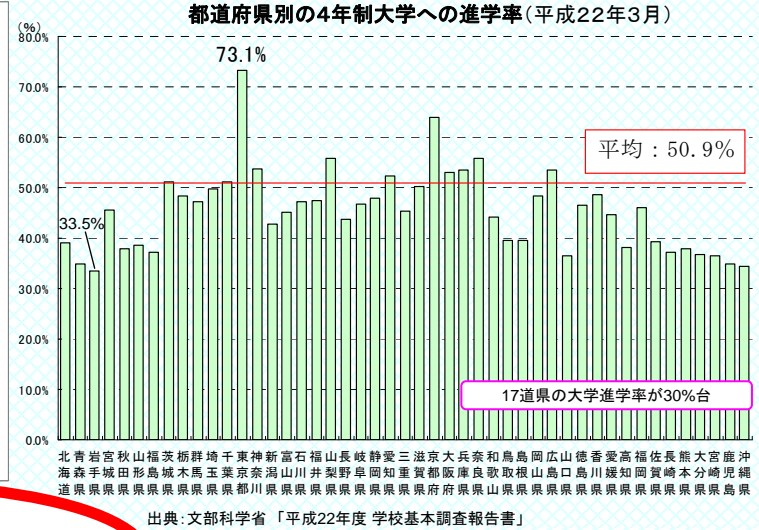
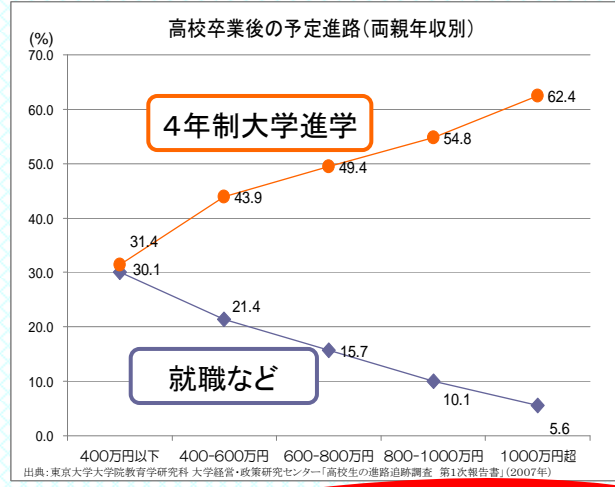
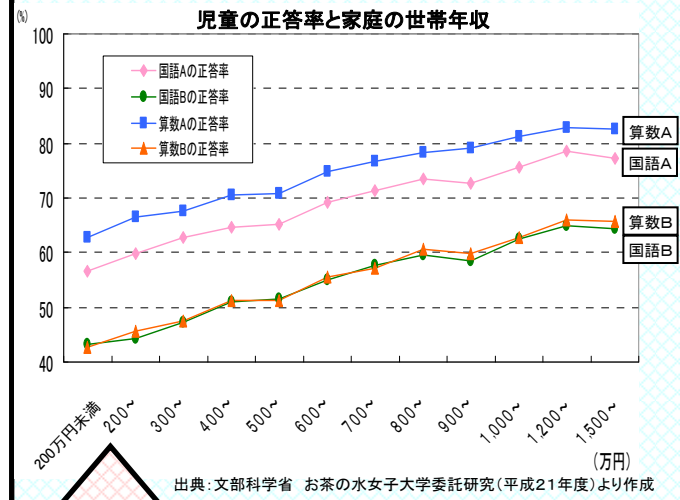
- ① **切れ目なく全世代を対象とした社会保障** ……主に高齢世代を給付対象とする社会保障から全世代対応型の保障への転換
- ② **未来への投資としての社会保障** ……子ども・子育て支援等を中心に、未来への投資としての性格を強める
- ③ **地方自治体が担う支援型のサービス給付とその分権的・多角的な供給体制(現物給付)**
……社会的包摂のため、支援型サービス給付の役割を重視。自治体がNPO等とも連携しつつ、住民の声に耳を傾けてサービスを提供
- ④ **縦割りの制度を越えた、国民一人ひとりの事情に即しての包括的な支援**
……縦割りの制度を越えて、ワンストップサービス、パーソナルサポートを提供
- ⑤ **次世代に負担を先送りしない、安定的財源に基づく社会保障**
……現在の世代が享受する給付費の多くを後代負担につけ回している現状を直視し、給付に必要な費用を安定的に確保

● 家庭の経済状況と学力に相関関係

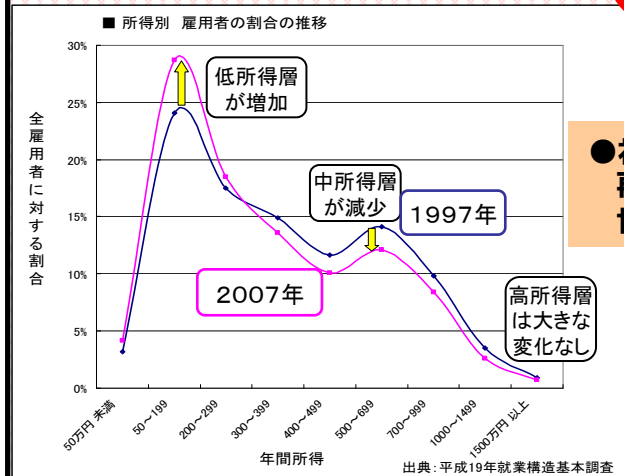


● 家庭の経済状況と進学に相関関係

● 地域ごとの大学進学率にも格差



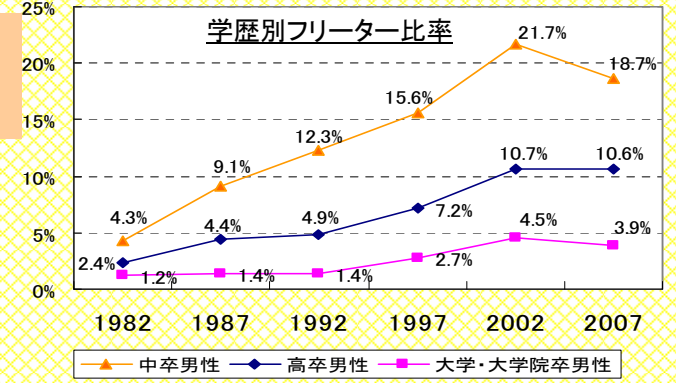
● 低所得層の割合は増加傾向



● 社会格差の再生産、世代間の連鎖

1人1人に教育の機会(共通のスタートライン)を保障する必要

● 進路により卒業後の就労形態、所得に影響

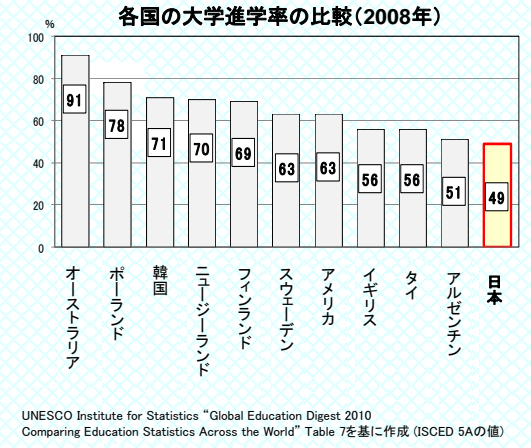


● 教育費の家計負担が大きい

● 大学卒業までにかかる費用
全て国立：約1000万円、全て私立：約2300万円

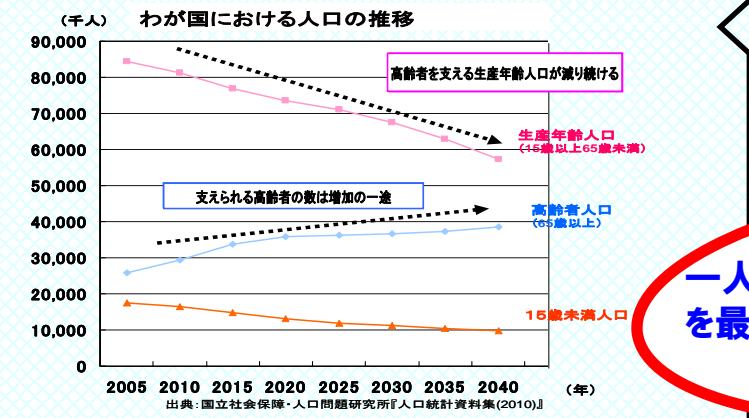
● 学歴別生涯賃金(男性)
高卒：約260百万円、大学・大学院卒：約300百万円

● 国際的に見ても低い大学進学率



● 少子高齢化社会における持続可能な社会システムの構築が必要

● 生産年齢人口が減少。将来の負担が次世代にのしかかる (少子高齢化の急激な進行)



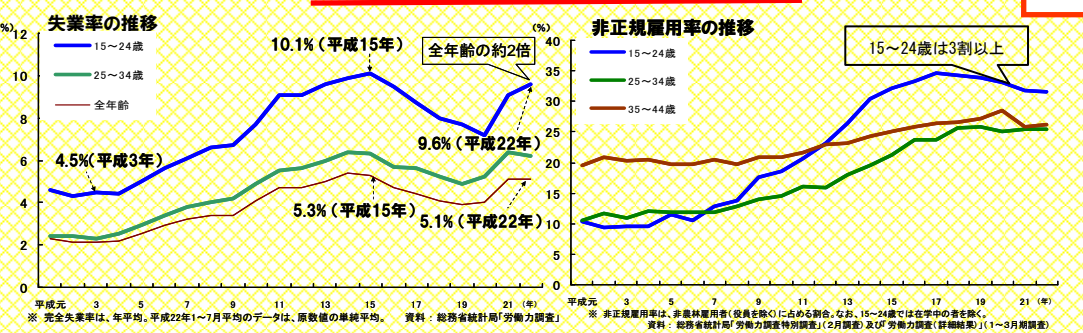
・少子化対策のため教育費負担の軽減が必要

一人一人の潜在能力(ケイパビリティ)を最大限に伸ばすことが必要。

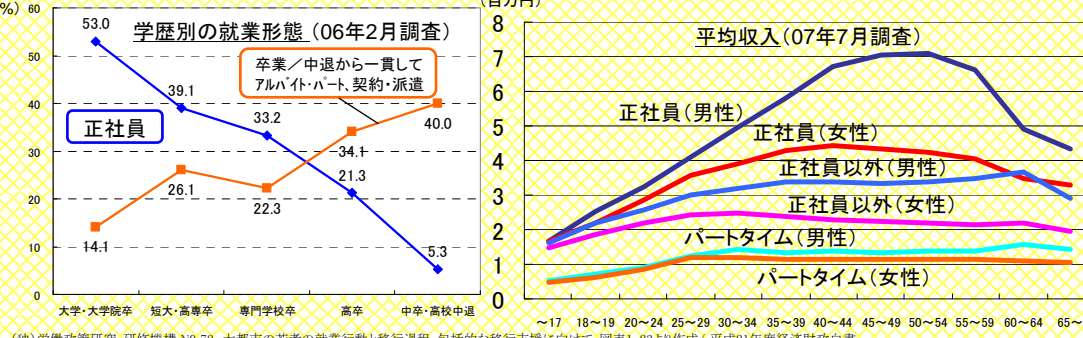
トランポリン社会の実現

・将来にむけて、生産年齢の生産性を高めることが必要。

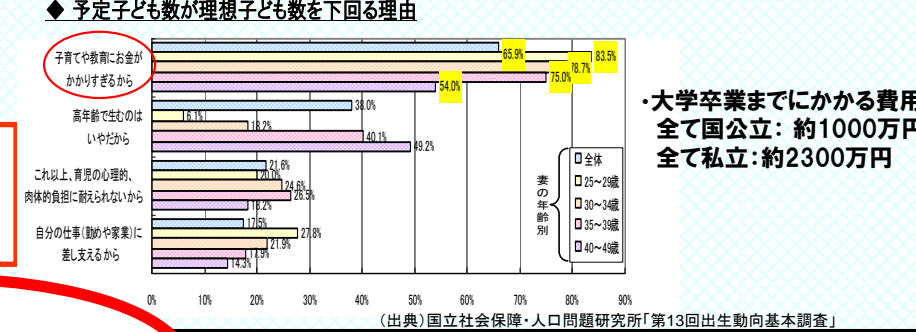
しかしながら、若年層の失業率・非正規雇用が増加



学歴により卒業(中退)後の正規・非正規の割合は異なり、正規・非正規には所得格差が見られる

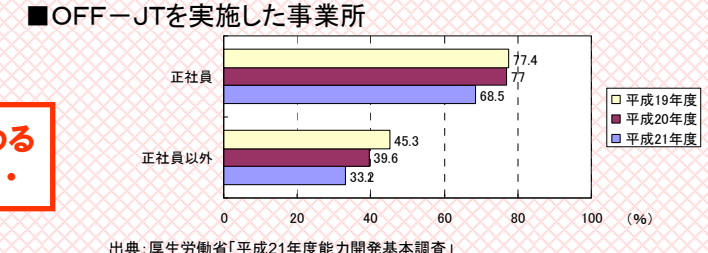


● 教育費の大きさは、少子化の要因になっている

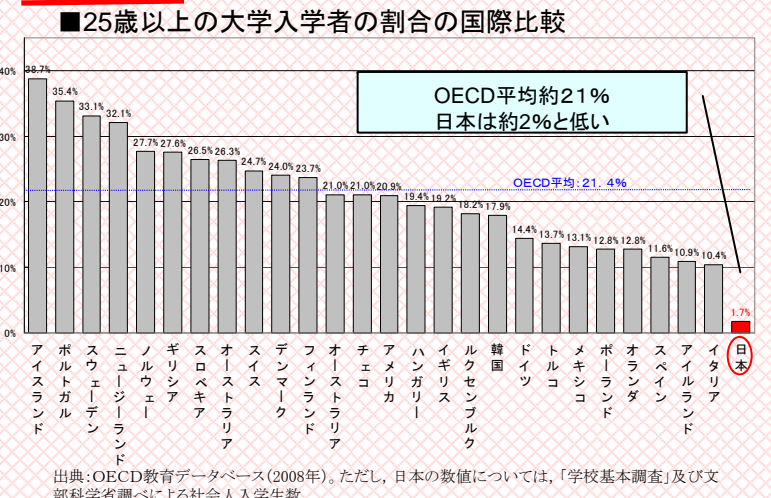


・大学卒業までにかかる費用 全て国立：約1000万円 全て私立：約2300万円

● 正規、非正規を問わず企業の人材育成の機能が低下



● 高等教育機関が社会人の学び直し等の受け皿となっていない

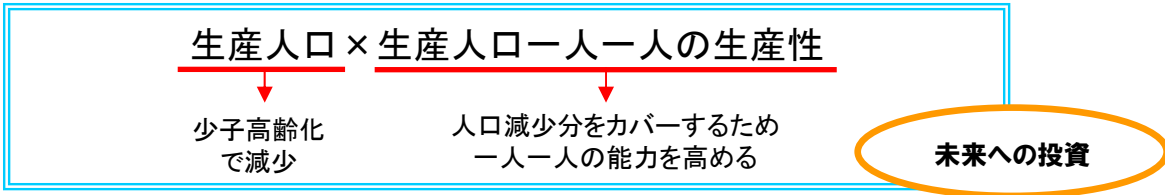
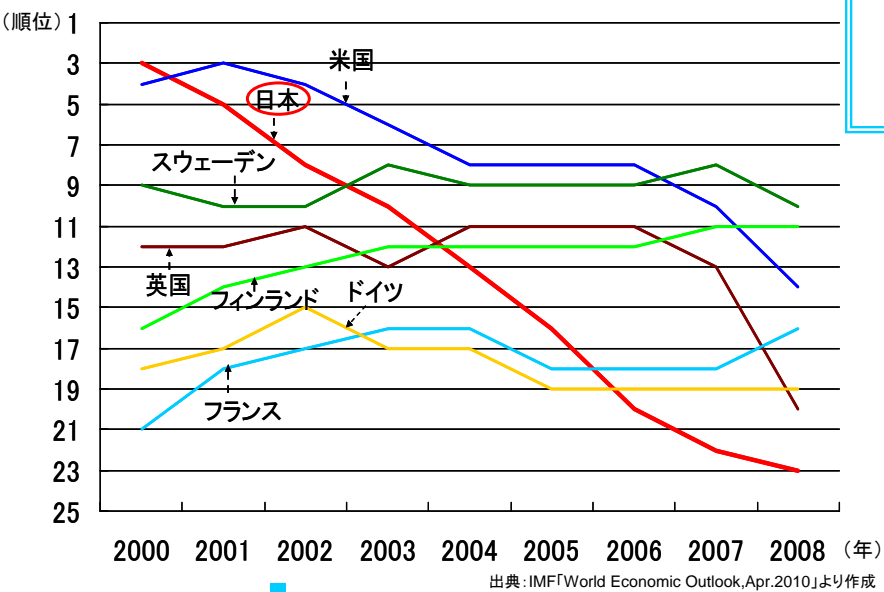


その結果... → 次ページへ

●人口が減少しようとも持続可能な社会のためには未来への投資が必要

人口が減少し、一人一人の生産性を高める必要があるにもかかわらず・・・1人当たりGDPは2000年の3位から大きく後退

■ 1人当たりGDPの国際比較



【参考】
 アマルティア・セン 1998年ノーベル経済学賞
 「自由と経済開発」より

- ・個人の自由は、人間の潜在能力の形成と活用にとってきわめて重要な便宜(基礎医療、基礎教育など)が公的にどれほど提供されるかに影響される。
- ・基礎教育、基礎医療、安定した雇用は、それ自体重要であるだけではない。人々が勇気と自由をもって世界に直面する機会を与える上でも重要。

未来への投資として、教育の果たす役割は大きい。

生産人口一人一人の能力を高め、生産性を向上。

- 【教育の経済的・社会的効果の例】
- 一人一人の知識・能力の向上
 - 一人一人の所得増加による強固な社会保障の実現 → 社会保障の健全化
 - 生産性の向上による経済活性化、税収増加 → 財政の健全化等
 - 失業等のリスクを軽減、失業給付や生活保護の抑制など公的支出抑制
 - 格差の縮小と社会の一体感・帰属意識の醸成 など
 - 教育費の負担軽減
 - 教育機会の均等 → 格差の縮小
 - 子どもを産み育てる安心感 など

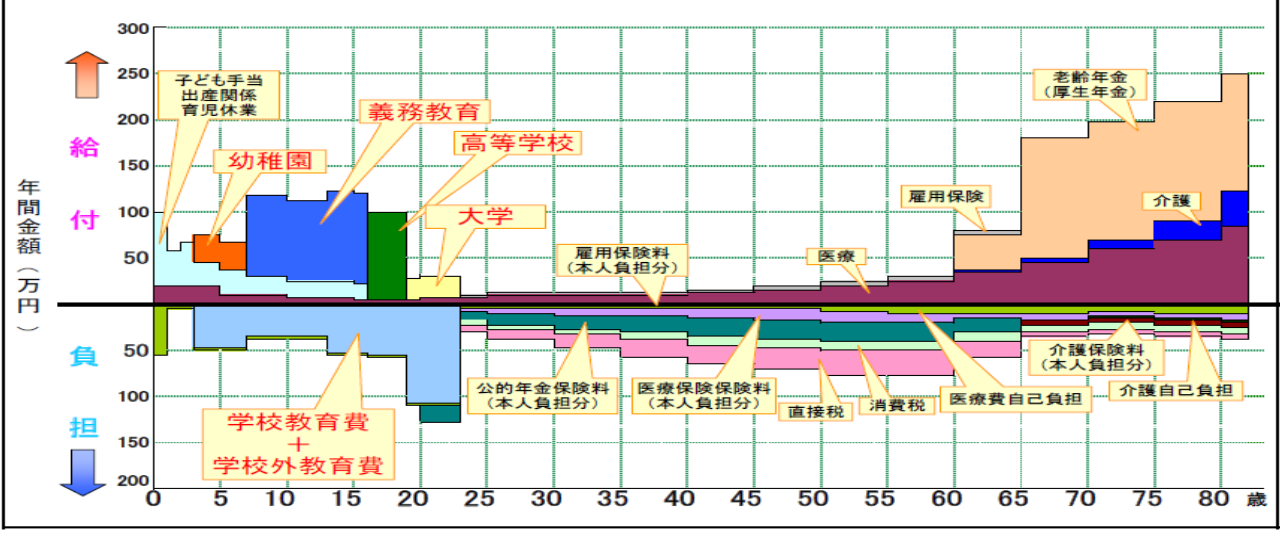
持続可能な社会保障を実現するための好循環を確立

(OECDの試算)
 高等教育を修了するための学生一人当たりの公的支出はOECD平均で27,936ドル。
 それをもたらす社会的リターン(税収増加、社会保障費用抑制など)は、その2倍以上の、79,890ドル。
 出典:OECD図表で見る教育2009(日本に関するサマリー)

●全世代を対象とした社会保障が必要

◎ 全世代を通じてみると、若年層へのサービスに関する給付は少なく、負担は大きい

■ 一人の生涯から見た「社会保障」の給付と負担の姿

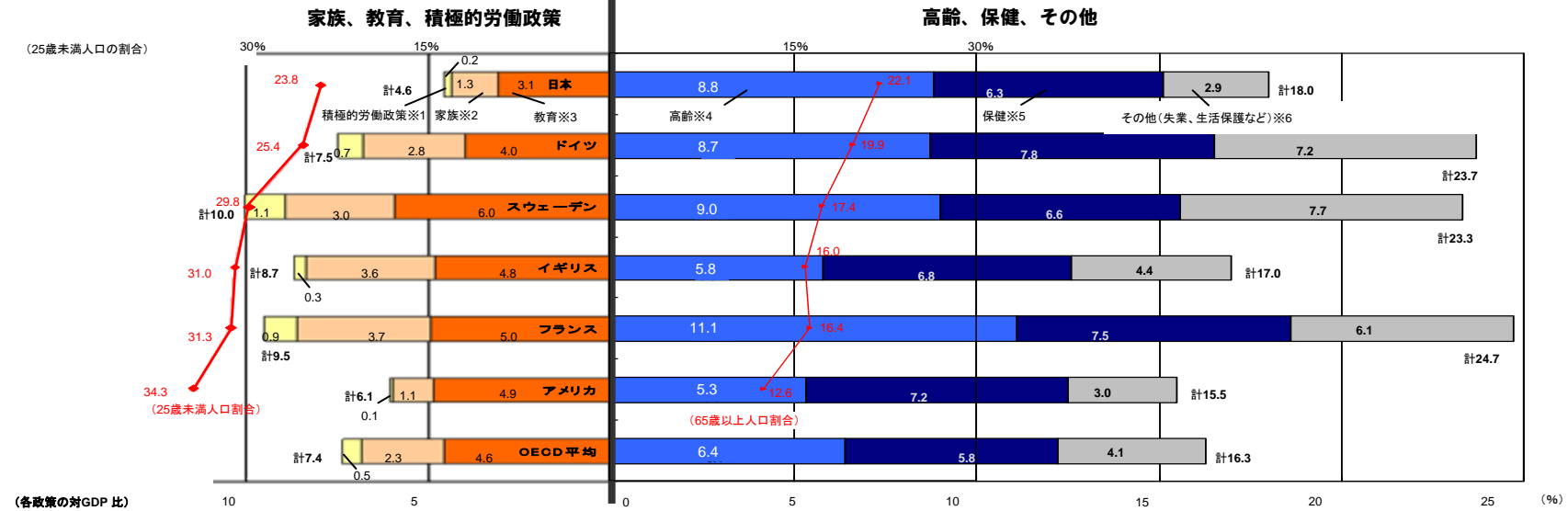


●2007年の日本の子ども・若者向け支出(家族給付+教育費)(GDP比)は39カ国中38位、高齢者給付は7位

OECD Social Expenditure Database, 2010, and ESSPROS, 2010

◎ 若年層の少なさを考慮しても、日本は家族・教育・積極的労働政策(ポジティブ・ウェルフェア)への支出は少ない

■ 「全世代型社会保障」の国際比較(対GDP比、2007年)



(各政策の対GDP比)

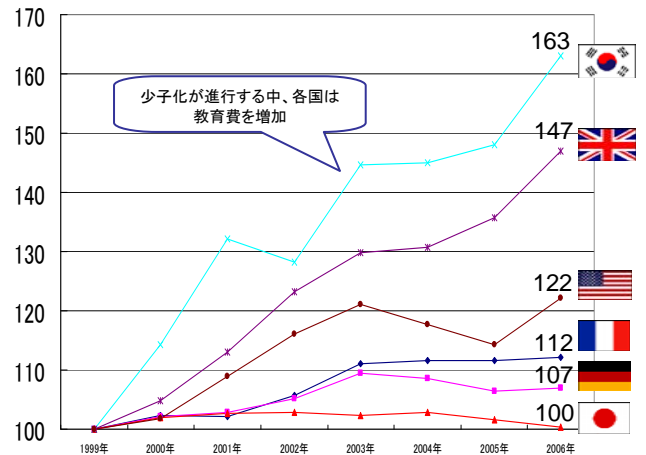
※1 労働者に働く機会を提供したり、能力を高めたりするための支出。障害をもつ労働者の雇用促進を含む。
 ※2 児童手当、育児休業手当等の現金給付や、保育サービス・就学前教育の実施機関に対する助成、税制優遇措置等
 ※3 初等教育、中等教育、高等教育の合計 ※4 年金・一時金など退職者に対する現金給付。早期退職者への給付も含む。高齢者及び障害者を対象とした在宅及び施設介護サービスを含む。
 ※5 医療の現物給付。治療にかかる費用であり、傷病手当金は含まない。 ※6 遺族、障害・業務災害・傷病、失業、住宅、生活保護その他。日本、アメリカは住宅のデータは含まれていない。

(出典) 家族、教育:OECD Family Database 積極的労働政策、高齢、保健、その他:OECD Social Expenditure Database
 25歳未満人口割合:統計局HP 世界の統計 第2章 人口 表2-7より作成

● 少子化が進む諸外国も未来への投資を着実に図っている。

公財政教育支出

(1999年時点での教育機関への公財政支出(※)を100として比較)

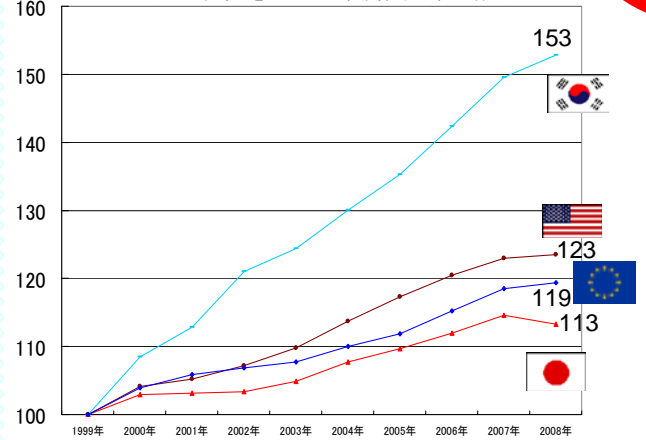


少子化が進行する中、各国は教育費を増加

※各年の公財政教育支出はGDPデフレーターによる物価補正済み OECDインディケータより文部科学省が推計

実質経済成長率

(1999年時点を100とした実質経済成長の伸び)

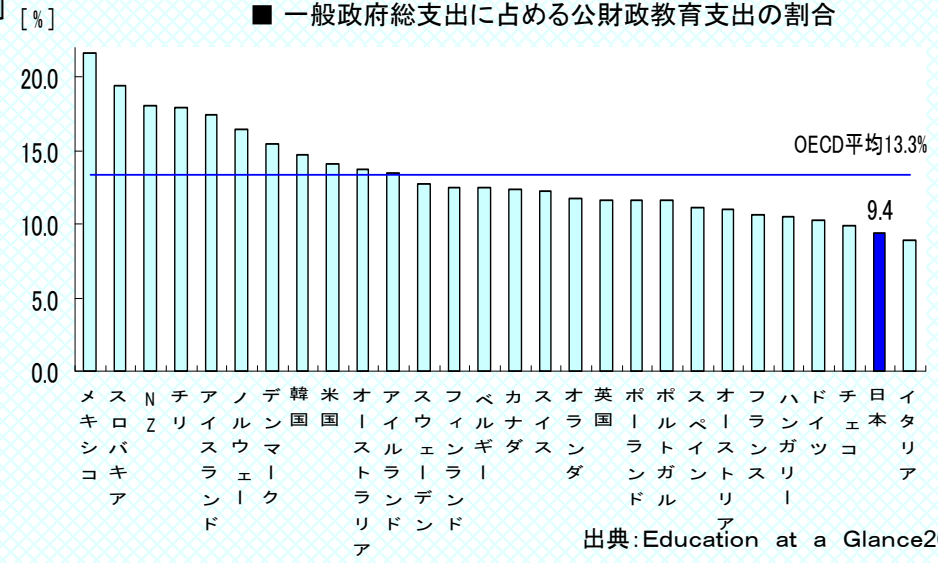


内閣府「国民経済計算確報」、IMF (World Economic Outlook 2009/10)、米国商務省経済分析局webページ、欧州委員会EUROSTATより作成

◎ 人と知恵への投資を行った国は成長を実現

未来への投資は、各国の常識

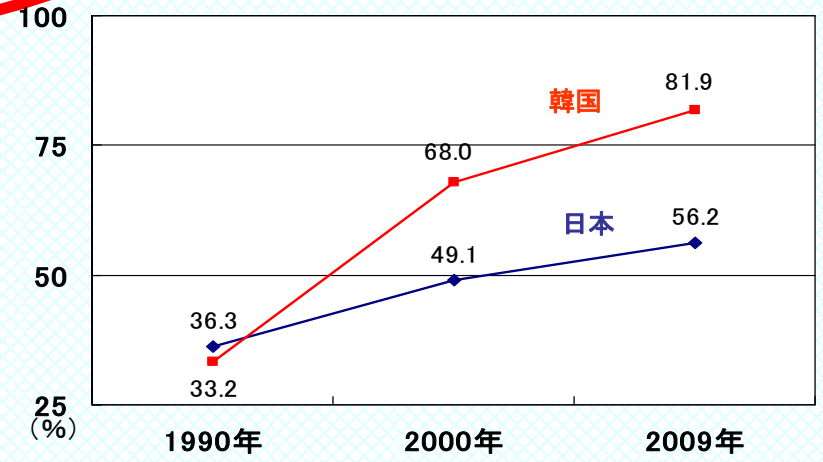
■ 一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合



出典: Education at a Glance 2010

◎ 我が国は、政府の支出の中で教育の割合が少ない (OECD諸国で下位に位置)

■ 日本・韓国の大学進学率 (大学および短大)



(出典) 日本: 学校基本調査 韓国: 教育科学技術部及び韓国教育開発院, 『韓国教育統計要覧2009年版』

◎ 韓国の大学進学率は我が国を大きく上回る

社会保障改革5原則を踏まえた社会的・職業的自立のための学び支援強化に向けて【イメージ】

○ 「切れ目なく全世代を対象とした社会保障」、「未来への投資としての社会保障」の原則を踏まえ、全ての人に活躍のチャンスが得られるよう、子ども・若者の学びを切れ目なく支援し、「強い人材」の実現による雇用・就業の拡大を図る。



○ 教育や雇用と連携した社会保障と経済成長の好循環を確立。

【施策例】

○ **義務教育において、すべての子どもに自立して社会に参加できる基盤を確立**

・ 少人数学級などによる低学力層への支援

(PISA(2009)の読解力における習熟度レベル1-6のうちレベル1以下の割合 日本13.6% 韓国5.8%)

・ 低所得世帯を対象にした就学援助の充実

(年収350万円未満の世帯に属する小・中学生数(22年度推計) 小学生約108万人(全体の約15%) 中学生約48万人(全体の約13%))

○ **高校教育・高等教育において、意思があれば学びを継続できる環境を整備**

・ 低所得世帯を対象にした経済的支援(授業料減免、奨学金等)の充実

(年収350万円未満の世帯に属する高校・大学生数(22年度推計) 高校生約45万人(全体の約13%) 大学(学部)生約23万人(全体の約9%))

・ 米国並みの修士・博士課程の学生に対する支援

(経済的支援を受ける博士課程在籍者の年間支給額(20年度) 120万円以上 約8千5百人(全博士課程在籍者の約11%))

TA(Teaching Assistant)採用学生数(20年度) 7.9万人(大学院生の約30%) RA(Research Assistant)採用学生数(20年度) 1.3万人(大学院生の約5%)

○ **高校生・大学生等の就業力強化・社会人の生涯にわたる職業に関する学びの推進**

・ 雇用の流動化や成長分野の担い手創出に向けた人材育成

・ 社会人の生涯にわたる職業に関する学びの推進

・ 社会人の学び直し・資格取得の機会の創出や経済的支援の充実 など

(社会人入学(大学院、大学、短大、専修学校)者数(21年度) 約9万人

緊急人材育成支援事業における職業訓練の受講者数 専修・各種学校:25,375人(全体の17.8%) 大学等:824人(全体の0.6%)

フリーター数(22年):183万人 ニート数(21年):63万人 女性・高齢者の非労働人口のうち就職希望者数(22年):362万人

新規学卒者の3年以内離職者数(22年):28万人 専業主婦数(17年):752万人 完全失業者数(22年):334万人

